



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 LINEヤフー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL <https://www.lycorp.co.jp/ja/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 出澤 剛

問合せ先責任者(役職名) 上級執行役員 CFO(最高財務責任者)

(氏名) 坂上 亮介 (TEL) 03-6779-4900

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する四半 期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 第3四半期	1,428,759	6.1	254,765	46.2	224,033	31.6	165,581	21.3	127,677	4.3	158,858	2.6
2024年3月期 第3四半期	1,346,840	8.7	174,280	△40.0	170,179	△25.8	136,521	△29.0	122,448	△32.0	154,883	△46.3

  

	調整後EBITDA		調整後 四半期利益		調整後1株当たり 四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2025年3月期第3四半期	363,488	16.1	113,578	△12.7	15.41	△11.2	17.33	17.33	17.25	
2024年3月期第3四半期	313,155	20.1	130,099	253.7	17.35	253.5	16.33	16.27	16.27	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,451,486	3,407,671	2,994,685	31.7
2024年3月期	9,043,969	3,446,985	3,037,088	33.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.56	5.56
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正につきましては、本日(2025年2月6日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,935,000	6.6	450,000 ~460,000	8.5 ~10.9	18.5 ~19.4

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 詳細は四半期決算短信(添付資料)5ページ「(1)連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し(2024年4月1日~2025年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) バリューコマース(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,152,008,897株	2024年3月期	7,637,068,986株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	30,850,212株	2024年3月期	136,099,378株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	7,368,155,805株	2024年3月期3Q	7,498,201,245株

(注) 自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2024年3月期: 32,948,954株、2025年3月期3Q: 30,293,284株)を含めて記載しています。

(4) 各種経営指標の算式

- ・調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費(※1)±EBITDA調整項目(※2)
- ・調整後四半期利益: 親会社の所有者に帰属する四半期利益±EBITDA調整項目±調整項目の一部に係る税金相当額
- ・調整後1株当たり四半期利益: 調整後四半期利益/普通株式の期中平均株式数(四半期累計)

(※1) 減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費、一部の賃借料

(※2) EBITDA調整項目: 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)。また、一部ファンドの保有株式の売却損益

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、2025年2月6日(木)に当社ホームページ(<https://www.lycorp.co.jp/ja/ir.html>)に掲載しています。

○添付資料の目次

1 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 経営上の重要な契約等	7
2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	22

## 1 【当四半期決算に関する定性的情報】

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 1. 連結経営成績の概況(2024年4月～12月)

## ■トピックス

売上収益は1兆4,287億円(前年同期比6.1%増)、調整後EBITDAは3,634億円(前年同期比16.1%増)となり、ともに第3四半期連結累計期間として過去最高を更新。

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
売上収益	1兆3,468億円	1兆4,287億円	819億円増	6.1%増
調整後EBITDA	3,131億円	3,634億円	503億円増	16.1%増

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、PayPay(株)とPayPayカード(株)を含むPayPay連結の成長に伴う戦略事業の増収、主にアカウント広告の成長に伴うメディア事業の増収、ZOZOグループおよびアスクルグループや、サービスEC事業等が好調に推移したことに伴うコマース事業の増収により、第3四半期連結累計期間として過去最高となる1兆4,287億円(前年同期比6.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、販促費やセキュリティ対策費用等の増加があったものの、上記増収により、第3四半期連結累計期間として過去最高となる3,634億円(前年同期比16.1%増)となりました。

## 2. セグメントの業績概況(2024年4月～12月)

## セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	5,226億円	5,436億円	210億円増	4.0%増
調整後EBITDA	1,971億円	2,141億円	169億円増	8.6%増
コマース事業				
売上収益	6,158億円	6,363億円	205億円増	3.3%増
調整後EBITDA	1,024億円	1,181億円	156億円増	15.3%増
戦略事業				
売上収益	2,116億円	2,515億円	398億円増	18.8%増
調整後EBITDA	78億円	394億円	316億円増	403.0%増
その他				
売上収益	56億円	71億円	15億円増	26.5%増
調整後EBITDA	13億円	19億円	6億円増	44.1%増
調整額				
売上収益	△89億円	△99億円	—	—
調整後EBITDA(△は損失)	43億円	△102億円	—	—
合計				
売上収益	1兆3,468億円	1兆4,287億円	819億円増	6.1%増
調整後EBITDA	3,131億円	3,634億円	503億円増	16.1%増

(注) 1 2025年3月期第3四半期より、メディア事業に区分されていた「一休.comレストラン」、および「PayPayグルメ」のサービスをコマース事業に移管しています。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

2 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

## ① 当第3四半期連結累計期間のメディア事業

当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業は、アカウント広告の増収等により売上収益は5,436億円(前年同期比4.0%増)となりました。また、調整後EBITDAは2,141億円(前年同期比8.6%増)となりました。なお、メディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は38.1%となりました。

- ・アカウント広告：「LINE公式アカウント」における、有償アカウント数の増加や従量課金の拡大に伴い、売上収益は前年同期比19.6%増となりました。
- ・検索広告：パートナーサイト面の減収が落ち着き、売上収益は前年同期比で増加しました。
- ・ディスプレイ広告：LINE広告は増収となったものの、売上収益は前年同期比で微減となりました。

## ② 当第3四半期連結累計期間のコマース事業

コマース事業の売上収益は、ZOZOグループおよびアスクルグループ等の子会社を中心に増加しました。また、サービスEC事業等が好調に推移したことにより、2024年5月にバリューコマース(株)を非連結化した影響があったものの、前年同期比で増収となりました。

eコマース取扱高(※1)は、ショッピング事業を中心とした国内物販系取扱高の成長に加え、国内サービス系取扱高も堅調に推移したことにより、3兆2,804億円(前年同期比4.8%増)となり、うち国内物販系取扱高は、2兆3,407億円(前年同期比3.1%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は、6,363億円(前年同期比3.3%増)となりました。また、調整後EBITDAは1,181億円(前年同期比15.3%増)となりました。なお、コマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は44.5%となりました。

(※1) eコマース取扱高は、4ページ「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載しているコマース事業の「LINEヤフー」内の「ショッピング事業」、「リユース事業」、「サービスEC事業」および「ZOZO、アスクル」内の「ZOZO」、「アスクル」ならびにメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

## ③ 当第3四半期連結累計期間の戦略事業

戦略事業の売上収益は、PayPay(株)とPayPayカード(株)を含むPayPay連結、PayPay銀行(株)等の成長により、前年同期比で増加しました。

PayPay連結取扱高は、11.3兆円(※2、3)(前年同期比23.4%増(※4))となり、順調に増加しています。また、PayPay銀行(株)の貸出金残高は8,664億円(前年同期比28.1%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は、2,515億円(前年同期比18.8%増)となりました。また、上記増収により、戦略事業の調整後EBITDAは394億円(前年同期比403.0%増)となりました。なお、戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は17.6%となりました。

(※2) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済および「PayPayクレジット(旧あと払い)」による決済を含む。PayPayカード(株)の決済取扱高をPayPay(株)の決済取扱高と合算し、PayPay(株)とPayPayカード(株)の内部取引を消去

(※3) 値は10億円単位で端数切り捨ての上、1,000億円単位で四捨五入

(※4) PayPayカード(株)の取扱高を含む連結取扱高の増減率

## 各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	検索広告	Yahoo!広告「検索広告」	
	アカウント広告	「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他	
	ディスプレイ 広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)、「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
		予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)等
		その他LINE広告	「LINEバイト」、その他
その他	「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、「LINE Search」、「LYPプレミアム」、「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!メール」、その他		
コマース事業	LINEヤフー	ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「LINE ブランドカタログ」(※5)、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」(※6)、「Yahoo!クイックマート」(※7)、「Yahoo!マート by ASKUL」(※8)、「LIVEBUY」(※9)、海外EC(「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」、その他)
		リユース事業	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」
		サービスEC事業	「Yahoo!トラベル」、「一休.com」、「LINEトラベル(台湾)」、その他
		その他	その他
	ZOZO、アスクル	ZOZO	「ZOZOTOWN」、「ZOZUSED」、その他
		アスクル	アスクル BtoB事業(「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」、その他)、「LOHACO」、「チャーム」、その他
		その他(※10)	「バリューコマース アフィリエイト」、「バリューポイントクラブ」、「ストアーズ・アールエイト」、「ストアマッチ」、「ピースペース」、その他
戦略事業	Fintech	PayPay連結	PayPay、PayPayカード、クレジットエンジン・グループ
		PayPay銀行	—
		その他金融	PayPayアセットマネジメント(※11)、「PayPayほけん」、「LINE Pay」(※12)、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE FX」、「DOSI」、その他
	その他	その他	

(※5) 「LINEショッピング」は2024年8月20日に「LINEブランドカタログ」にサービス名称を変更しました。

(※6) 「MySmartStore」は2024年7月31日にサービスを終了しました。

(※7) 2024年8月13日に「Yahoo!クイックマート」のサービスを開始しました。

(※8) 「Yahoo!マート by ASKUL」は2024年8月31日にサービスを終了しました。

(※9) 「LIVEBUY」は2024年7月31日にサービスを終了しました。

(※10) バリューコマース(株)は2024年5月2日に当社の持分法適用関連会社へ移行したことから、以降、バリューコマース(株)のサービスを含みません。

(※11) 「PayPayアセットマネジメント」は2025年9月末を目途に終了予定です。

(※12) 日本における「LINE Pay」は2025年4月30日にサービスを終了予定です。

3. 当期の見通し(2024年4月1日～2025年3月31日)

当第3四半期連結会計期間はコマース事業を中心に積極投資を実行しました。第4四半期連結会計期間もコマース事業および戦略事業を中心に積極投資を実行する想定で、2025年3月期の連結売上収益は1兆9,350億円(前年度比6.6%増)、調整後EBITDAは4,500億円～4,600億円(前年度比8.5%増～10.9%増)、調整後EPSは18.5円～19.4円(前年度比2.3%減～2.5%増)を見込んでいます。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債および資本の状況

## 1. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて407,517百万円(4.5%増)増加し、9,451,486百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・カード事業の貸付金は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の有価証券は、PayPay銀行(株)の資金運用による有価証券の取得・売却等により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主に、長期営業債権をより収益性の高い資産へ分配したことにより、前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・持分法で会計処理されている投資は、主に、LINE NEXTグループ(LINE NEXT Corpおよびその子会社)およびバリューコマースグループ(バリューコマース(株)およびその子会社)が当社の持分法適用関連会社となったこと、およびIPXグループ(IPX Corpおよびその子会社)が当社の共同支配企業となったことにより、前連結会計年度末と比べて増加しました。

## 2. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて446,832百万円(8.0%増)増加し、6,043,815百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主にPayPay(株)の加盟店に対する未払金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に短期および長期借入金の借入による増加があったものの、短期および長期借入金の返済による減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。

## 3. 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて39,314百万円(1.1%減)減少し、3,407,671百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本剰余金は、自己株式の消却により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・利益剰余金は、配当の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ92,227百万円減少し、1,328,203百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は476,196百万円です。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。



営業活動によるキャッシュ・フローは、カード事業の貸付金の増加、銀行事業の貸付金の増加があったものの、主に営業債務及びその他の債務の増加、税引前四半期利益の計上、銀行事業の預金の増加により550,808百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の売却または償還による収入があったものの、主に銀行事業の有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、投資の取得による支出により399,325百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入、社債の発行による収入があったものの、主に自己株式の取得による支出、短期借入金の減少、社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払により278,547百万円の支出となりました。

(3) 経営上の重要な契約等

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

## 2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,420,430	1,328,203	△92,227	△6.5
銀行事業のコールローン	116,082	78,000	△38,082	△32.8
営業債権及びその他の債権	684,011	776,770	92,759	13.6
棚卸資産	35,028	34,603	△425	△1.2
カード事業の貸付金	783,869	976,147	192,277	24.5
銀行事業の有価証券	655,075	839,523	184,447	28.2
銀行事業の貸付金	723,167	857,638	134,471	18.6
その他の金融資産	456,812	400,756	△56,056	△12.3
有形固定資産	238,399	268,783	30,383	12.7
使用権資産	189,292	180,339	△8,952	△4.7
のれん	2,067,862	2,073,217	5,355	0.3
無形資産	1,248,923	1,237,839	△11,083	△0.9
持分法で会計処理されている投資	240,342	284,971	44,628	18.6
繰延税金資産	29,030	39,490	10,460	36.0
その他の資産	155,640	75,200	△80,439	△51.7
資産合計	9,043,969	9,451,486	407,517	4.5

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	1,551,611	1,854,456	302,845	19.5
銀行事業の預金	1,672,746	1,890,112	217,366	13.0
有利子負債	1,882,752	1,819,242	△63,509	△3.4
その他の金融負債	27,054	29,949	2,894	10.7
未払法人所得税	38,361	37,211	△1,149	△3.0
引当金	25,630	29,416	3,785	14.8
繰延税金負債	190,614	192,454	1,840	1.0
その他の負債	208,211	190,970	△17,241	△8.3
負債合計	5,596,983	6,043,815	446,832	8.0
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	248,144	249,483	1,338	0.5
資本剰余金	2,060,766	1,879,107	△181,659	△8.8
利益剰余金	723,884	809,323	85,438	11.8
自己株式	△70,037	△12,733	57,304	—
その他の包括利益累計額	74,329	69,503	△4,825	△6.5
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,037,088	2,994,685	△42,402	△1.4
非支配持分	409,897	412,986	3,088	0.8
資本合計	3,446,985	3,407,671	△39,314	△1.1
負債及び資本合計	9,043,969	9,451,486	407,517	4.5

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	1,346,840	1,428,759	81,919	6.1
売上原価	384,237	395,252	11,014	2.9
販売費及び一般管理費	793,393	821,797	28,403	3.6
子会社の支配喪失に伴う利益	5,071	43,055	37,983	748.9
営業利益	174,280	254,765	80,484	46.2
その他の営業外収益	24,966	9,026	△15,939	△63.8
その他の営業外費用	16,857	19,267	2,410	14.3
オプション評価損益(△は損失)	—	△13,766	△13,766	—
持分法による投資損益(△は損失)	△12,209	△6,724	5,485	—
税引前四半期利益	170,179	224,033	53,853	31.6
法人所得税	33,658	58,451	24,793	73.7
四半期利益	136,521	165,581	29,060	21.3
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	122,448	127,677	5,228	4.3
非支配持分	14,072	37,903	23,831	169.3
四半期利益	136,521	165,581	29,060	21.3
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.33	17.33	1.00	6.1
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.27	17.25	0.98	6.0

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	136,521	165,581
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
確定給付制度の再測定	△114	20
FVTOCIの資本性金融資産	1,473	△2,005
持分法適用会社に対する持分相当額	359	△114
項目合計	1,719	△2,098
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△633	△2,148
在外営業活動体の換算差額	17,276	△2,475
項目合計	16,643	△4,624
税引後その他の包括利益	18,362	△6,723
四半期包括利益	154,883	158,858
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	140,489	122,534
非支配持分	14,394	36,323
四半期包括利益	154,883	158,858

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2023年4月1日	247,094	2,046,696	647,347	△70,436	48,697	2,919,399	398,501	3,317,900
四半期利益			122,448			122,448	14,072	136,521
その他の包括利益					18,040	18,040	321	18,362
四半期包括利益	—	—	122,448	—	18,040	140,489	14,394	154,883
所有者との取引額等								
新株の発行	797	1,034				1,832		1,832
剰余金の配当			△41,855			△41,855	△16,030	△57,886
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			5,989		△5,989	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	△6,110	△6,110
支配継続子会社に対する 持分変動		2,321				2,321	4,525	6,847
株式に基づく報酬取引		10,964				10,964		10,964
その他		△1,392	△326	395		△1,322	1,015	△307
所有者との取引額等合計	797	12,928	△36,191	395	△5,989	△28,059	△16,600	△44,659
2023年12月31日	247,892	2,059,624	733,604	△70,040	60,748	3,031,828	396,295	3,428,124

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2024年4月1日	248,144	2,060,766	723,884	△70,037	74,329	3,037,088	409,897	3,446,985
四半期利益			127,677			127,677	37,903	165,581
その他の包括利益					△5,142	△5,142	△1,580	△6,723
四半期包括利益	—	—	127,677	—	△5,142	122,534	36,323	158,858
所有者との取引額等								
新株の発行	1,338	1,734				3,073		3,073
剰余金の配当			△41,705			△41,705	△18,212	△59,918
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△317		317	—		—
自己株式の取得				△150,000		△150,000		△150,000
自己株式の消却		△206,018		206,018		—		—
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動		14,929				14,929	△21,751	△6,822
支配継続子会社に対する 持分変動		5,517				5,517	6,381	11,899
株式に基づく報酬取引		4,644				4,644		4,644
その他		△2,467	△216	1,285		△1,398	347	△1,050
所有者との取引額等合計	1,338	△181,659	△42,238	57,304	317	△164,937	△33,235	△198,172
2024年12月31日	249,483	1,879,107	809,323	△12,733	69,503	2,994,685	412,986	3,407,671

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	170,179	224,033
減価償却費及び償却費	125,845	119,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,580	10,809
子会社の支配喪失に伴う利益	△5,071	△43,055
オプション評価損益(△は益)	—	13,766
持分法による投資損益(△は益)	12,209	6,724
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	△106	38,082
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△55,571	△92,669
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	219,929	312,506
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△172,874	△188,278
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△50,690	△134,837
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	156,405	217,366
その他	△8,863	93,209
小計	399,972	576,867
利息及び配当金の受取額	3,623	6,546
利息の支払額	△8,816	△10,310
法人所得税の支払額	△127,074	△66,758
法人所得税の還付額	25,701	44,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,405	550,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△326,655	△298,402
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	127,301	107,244
投資の取得による支出	△47,424	△67,983
投資の売却及び償還による収入	16,608	22,724
有形固定資産の取得による支出	△63,598	△86,360
定期預金の払戻による収入	14,762	17,633
その他	△79,126	△94,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,132	△399,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,127	△121,309
長期借入による収入	217,508	121,037
長期借入金の返済による支出	△57,663	△64,734
非支配持分からの払込による収入	14,960	20,453
自己株式の取得による支出	△0	△150,100
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△95,000	△75,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	319,000	670,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△352,000	△631,000
配当金の支払額	△41,856	△41,722
非支配持分への配当金の支払額	△15,055	△17,239
リース負債の返済による支出	△30,126	△31,056
その他	△7,139	△7,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,500	△278,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,104	1,826
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	33,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,122	△92,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,851	1,420,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,525,728	1,328,203



## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

LINEヤフー(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の親会社は、Aホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「6. セグメント情報」に記載しています。

## 2. 作成の基礎

## 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠し作成していますが、同作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準(以下、IFRS)のIAS第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しています。

## 3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

## 5. 見積り及び判断の利用

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

## 6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の3つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「4. 重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2025年3月期第3四半期より、メディア事業に区分されていた「一休.comレストラン」、および「PayPayグルメ」のサービスをコマース事業に移管しています。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	517,100	614,411	210,267	1,341,780	5,060	-	1,346,840
セグメント間収益	5,556	1,397	1,379	8,332	601	△8,934	-
合計	522,657	615,809	211,647	1,350,113	5,661	△8,934	1,346,840
セグメント利益(△は損失) (注) 1	147,734	53,046	△10,429	190,350	△664	△15,405	174,280
その他の営業外収益							24,966
その他の営業外費用							16,857
持分法による投資損益(△は損失)							△12,209
税引前四半期利益							170,179

(注) 1 「コマース事業」のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益5,071百万円を含みます。(「10. 子会社の支配喪失に伴う利益」参照)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	537,892	634,616	250,502	1,423,010	5,748	-	1,428,759
セグメント間収益	5,776	1,694	1,038	8,509	1,413	△9,922	-
合計	543,668	636,310	251,541	1,431,519	7,162	△9,922	1,428,759
セグメント利益(△は損失) (注) 1、2	163,987	91,017	29,451	284,455	△394	△29,296	254,765
その他の営業外収益							9,026
その他の営業外費用							19,267
オプション評価損益(△は損失)							△13,766
持分法による投資損益(△は損失)							△6,724
税引前四半期利益							224,033

(注) 1 「コマース事業」のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益29,718百万円を含みます。(「10. 子会社の支配喪失に伴う利益」参照)

2 「戦略事業」のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益13,336百万円を含みます。(「10. 子会社の支配喪失に伴う利益」参照)

## 7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
借入金	1,097,605	1,033,557
社債	469,270	444,303
リース負債	213,204	199,961
その他	102,671	141,420
合計	1,882,752	1,819,242

## 8. 購入コミットメント

当第3四半期連結会計期間に新たに契約した重要な有形固定資産・無形資産の購入に関するコミットメントは、10,112百万円(前第3四半期連結会計期間は8,845百万円)です。主としてデータセンターに係る資産の購入に関する未履行の契約によるものです。

## 9. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	41,869	5.56	2023年3月31日	2023年6月2日

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	41,888	5.56	2024年3月31日	2024年6月4日

## 10. 子会社の支配喪失に伴う利益

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

2023年8月31日にJDW Co., Ltd. に対して第三者からの出資が実施されたことおよび、2023年12月27日に(株)yutoriの新規上場による公募増資に加え(株)ZOZOが所有する持分の一部を売却した結果、当社の子会社に該当しないこととなり、子会社の支配喪失に伴う利益を認識しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社の子会社であるIPXグループ(IPX Corpおよびその子会社)について、株主間契約の変更契約を締結した結果、新たに当社の共同支配企業となったため、22,751百万円の子会社の支配喪失に伴う利益を認識しています。

また、当社の子会社であるLINE NEXT Corp(以下、LINE NEXT)に対して第三者からの出資が実施され、当社グループが保有するLINE NEXTの議決権が過半数を下回った結果、LINE NEXTグループ(LINE NEXTおよびその子会社)は新たに当社の持分法適用関連会社となったため、13,336百万円の子会社の支配喪失に伴う利益を認識しています。

さらに、当社の子会社であるバリューコマース(株)が実施する自己株式の公開買付けに応募した

結果、バリューコマースグループ(バリューコマース(株)およびその子会社)は新たに当社の持分法適用関連会社となったため、6,967百万円の子会社の支配喪失に伴う利益を認識しています。

#### 11. その他の営業外収益

その他の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
持分変動利益	19,262	3,270
その他	5,703	5,756
合計	24,966	9,026

#### 12. その他の営業外費用

その他の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
支払利息	5,007	5,819
その他の金融費用	2,777	5,128
その他	9,072	8,320
合計	16,857	19,267

#### 13. オプション評価損益

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

持分法適用関連会社の持分所有者の一部に付与している売建プットオプションについて、公正価値で測定したことによる損益です。

## 14. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.33	17.33
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	122,448	127,677
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	122,448	127,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,498,201	7,368,155
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.27	17.25
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25,806	32,390

(注) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および加重平均株式数から当該株式数を控除しています。

## 15. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

関連当事者間取引および未決済残高

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

## 16. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
貸出コミットメントの総額	13,424,525	10,776,997
貸出実行残高	1,029,378	1,242,892
貸出未実行残高	12,395,147	9,534,105

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

LINEヤフー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山崎 健介

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 塚本 雄一郎

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているLINEヤフー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任



監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。